

令和6年度
(第9期事業年度)

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人自動車技術総合機構

貸借対照表

(令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		17,876,930,760	
棚卸資産		279,594,855	
前払手数料		22,076,295	
前払費用		920,607	
未収収益		530,820	
未収金		3,275,795,289	
未収還付消費税等		8,002,200	
立替金		13,865,489	
賞与引当金見返(注)		112,556,403	
その他の流動資産		773,744	
流動資産合計			21,591,046,462
Ⅱ 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	46,078,103,018		
建物減価償却累計額	△ 27,336,781,847	18,741,321,171	
構築物	2,061,788,372		
構築物減価償却累計額	△ 864,411,974	1,197,376,398	
機械装置	42,798,186,697		
機械装置減価償却累計額	△ 25,657,885,114	17,140,301,583	
車両運搬具	580,179,589		
車両運搬具減価償却累計額	△ 425,554,001	154,625,588	
工具器具備品	12,217,586,945		
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,948,638,398	5,268,948,547	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		464,355,672	
有形固定資産合計		51,058,307,418	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウェア		2,976,731,844	
その他の無形固定資産		407,395	
無形固定資産合計		2,982,681,139	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		357,653,724	
預託金		2,134,200	
退職給付引当金見返(注)		408,994,327	
投資その他の資産合計		768,782,251	
固定資産合計			54,809,770,808
資産合計			76,400,817,270
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		9,007,277,863	
前受金		236,724,294	
前受審査手数料		2,273,149,580	
預り金		37,979,067	
引当金			
賞与引当金		807,893,721	
流動負債合計			12,363,024,525
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	3,846,351,224		
資産見返寄附金	861,660		
資産見返物品受贈額	264		
建設仮勘定見返施設費	363,075,676		
建設仮勘定見返運営費交付金	0	4,210,288,824	
引当金			
退職給付引当金		1,222,348,496	
資産除去債務		3,320,653,873	
固定負債合計			8,753,291,193
負債合計			21,116,315,718
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計			24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		57,780,613,092	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 39,265,577,943		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 1,176,641,153		
除売却差額相当累計額(△)	△ 15,104,143,800	△ 55,556,132,396	
資本剰余金合計			2,224,480,696
Ⅲ 利益剰余金			28,192,873,534
純資産合計			55,284,501,552
負債・純資産合計			76,400,817,270

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,671,667,309	
審査業務費	22,000,929,590	
一般管理費	3,477,661,090	
財務費用	120,241	
損益計算書上の費用合計		27,150,378,230
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,680,964,321	
利息費用相当額(注)	61,721,350	
除売却差額相当額(注)	16,704,898	
その他行政コスト合計		2,759,390,569
III 行政コスト		29,909,768,799

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	352,314,449		
賞与引当金繰入	47,757,102		
法定福利費・福利厚生費	70,621,141		
退職給付費用	23,781,386		
其他人件費	105,078,339		
業務委託費	436,448,903		
賃借料	9,646,069		
運送費	1,856,809		
旅費交通費	47,152,638		
備品費	20,085,571		
消耗品費	71,142,296		
維持・修繕費	89,103,524		
水道光熱費	19,874,225		
支払保険料	729,072		
減価償却費	288,219,271		
図書印刷費	12,049,573		
通信費	2,066,423		
その他	73,740,518	1,671,667,309	
審査業務費			
給与、賞与及び手当	5,513,327,359		
賞与引当金繰入	674,450,721		
法定福利費・福利厚生費	1,092,711,948		
退職給付費用	244,825,514		
其他人件費	1,552,185,804		
業務委託費	1,593,580,082		
支払リース料	649,365		
賃借料	117,525,023		
運送費	6,023,865		
旅費交通費	183,836,244		
備品費	75,133,280		
消耗品費	450,837,090		
維持・修繕費	5,005,663,817		
水道光熱費	455,163,431		
支払手数料	554,401,405		
審査証紙売捌手数料	197,754,127		
支払保険料	737,622		
減価償却費	4,205,055,440		
固定資産除却損	394,786		
審査証紙印刷費	6,580,010		
図書印刷費	31,193,889		
通信費	20,481,465		
その他	18,417,303	22,000,929,590	
一般管理費			
役員報酬・賞与	113,539,053		
給与、賞与及び手当	572,873,320		
賞与引当金繰入	85,685,898		
法定福利費・福利厚生費	146,818,531		
退職給付費用	39,802,898		
其他人件費	145,924,146		
業務委託費	781,689,236		
賃借料	216,748,496		
旅費交通費	80,185,616		
備品費	65,448,381		
消耗品費	218,701,639		
維持・修繕費	432,831,844		
水道光熱費	20,570,113		
支払手数料	31,800,482		
減価償却費	253,562,524		
研修費	12,339,960		
図書印刷費	8,930,507		
通信費	86,544,753		
租税公課	57,240,747		
その他	106,422,946	3,477,661,090	
財務費用			
支払利息		120,241	
経常費用合計			27,150,378,230
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,089,338,310	
審査手数料収益		25,494,099,200	
受託収入			
政府受託収入	1,065,726,894		
その他受託収入	421,702,668	1,487,429,562	
資産貸付料収入		11,787,291	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,057,428,415		
資産見返寄附金戻入	104,727		
資産見返物品受贈額戻入	37	1,057,533,179	
賞与引当金見返に係る収益(注)		112,556,403	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		40,338,803	
財務収益			
受取利息		863,800	
雑益		20,979,575	
経常収益合計			30,314,926,123
経常利益			3,164,547,893
当期純利益			3,164,547,893
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			326,457,416
当期総利益			3,491,005,309

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)		
当期首残高	24,867,147,322	55,436,087,444	△ 37,614,471,895	△ 9,769,500	△ 1,114,919,803	△ 14,057,580,629	25,558,745,641	53,065,238,580
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		1,814,105,648						1,814,105,648
固定資産の除売却			1,029,858,273			△ 1,046,563,171		△ 16,704,898
減価償却			△ 2,680,964,321					△ 2,680,964,321
時の経過による資産除去債務の増加			－		△ 61,721,350			△ 61,721,350
III 利益剰余金の当期変動額(純額)		530,420,000					2,634,127,893	3,164,547,893
当期変動額合計	－	2,344,525,648	△ 1,651,106,048	－	△ 61,721,350	△ 1,046,563,171	2,634,127,893	2,219,262,972
当期末残高	24,867,147,322	57,780,613,092	△ 39,265,577,943	△ 9,769,500	△ 1,176,641,153	△ 15,104,143,800	28,192,873,534	55,284,501,552

キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△9,379,692,943
人件費支出	△10,449,571,486
一般管理支出	△1,724,927,274
運営費交付金収入	2,931,627,000
受託収入	1,508,073,609
審査手数料収入	25,176,413,503
賃貸料収入	11,298,968
消費税の支払額	△79,669,100
その他の収入	110,886,466
小計	<u>8,104,438,743</u>
利息の受取額	341,610
利息の支払額	△173,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,104,606,715</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,812,578,037
無形固定資産の取得による支出	△463,812,756
施設費による収入	871,365,287
預託金による支出	△102,490
敷金・保証金の差入による支出	△137,753,376
定期預金預入に伴う支出	△2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,542,881,372</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△39,185,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△39,185,242</u>

IV 資金に係る換算差額 △1,883,316

V 資金増加額 1,520,656,785

VI 資金期首残高 13,856,273,975

VII 資金期末残高 15,376,930,760

注記事項（法人単位）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

（1）自動車検査に係る収益

自動車検査に係る収益は、道路運送車両法に基づく各種検査（新規検査・継続検査・構造等変更検査、臨時検査、予備検査）のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客からの申し込みに基づいて検査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へ検査サービスを提供した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検査サービスを提供した日で収益を認識しております。

なお、技術情報管理手数料については、当該手数料の納付者は独立行政法人会計基準第86に定める「顧客」の定義に該当しないことから、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外としております。技術情報管理手数料は、技術情報管理手数料の徴収対象となる検査実績に基づき手数料を徴収しており、同額で収益を計上しております。

（２）型式審査に係る収益

型式審査に係る収益は、道路運送車両法に基づく自動車型式指定審査、装置型式指定審査、共通構造部型式指定審査のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客と合意した審査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客への審査サービスの提供が完了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、審査サービスの提供が完了した日で収益を認識しております。

（３）受託研究及び受託事業に係る収益

受託研究及び受託事業に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へサービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表関係〕

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額	△ 15,092,397,313 円
--------------------------------	--------------------

〔行政コスト計算書関係〕

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	29,909,768,799 円
自己収入等	△ 27,014,874,155 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,385,768,241 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>4,280,662,885 円</u>

２．機会費用の計上方法

（１）国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

（３）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は607,395円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,490,397,914円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	17,876,930,760 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>15,376,930,760 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

<一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿及びPCBを使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿及びPCBを適切に処分する債務

<審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は2年から60年、割引率は0.063%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,258,730,067 円
時の経過による調整額	61,923,806 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	0 円
期末残高	<u>3,320,653,873 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,028,051,056 円
退職給付費用	280,311,322 円
退職給付の支払額	△ 86,013,882 円
期末における退職給付引当金	<u>1,222,348,496 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 280,311,322 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、50,014,370円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとめ」は勘定区分と一致しているため、一般勘定及び審査勘定の分解情報を記載しております。

(単位：円)

		一般勘定	審査勘定
審査手数料収益	自動車検査手数料		8,921,131,200
	技術情報管理手数料 (注)		16,015,184,000
	型式審査手数料		557,784,000
受託収入	受託研究収入 (政府)	1,018,615,796	22,883,697
	受託研究収入 (その他)	191,580,974	
	受託事業収入 (政府)		24,227,401
	受託事業収入 (その他)		230,121,694

(注) 技術情報管理手数料は、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は1,187,140,979円です。

(4) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。自動車検査手数料、型式審査手数料については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

受託研究収入(政府)及び受託研究収入(その他)：当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、139,118,631円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度中に収益を認識することを見込んでいます。

受託事業収入(政府)及び受託事業収入(その他)：当該事業年度末における残存履行義務は、先行受託試験等に係るものであり、業務完了までは契約額が確定しないため、記載しておりません。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
車両情報連携システム(仮称)に係る設計・開発等	1,218,800,000 円	1,218,800,000 円
YOTSUYA TOWER賃貸借契約について	712,989,712 円	710,061,841 円
書面審査システム(仮称)に係る開発・運用保守業務	692,615,000 円	692,615,000 円
独立行政法人自動車技術総合機構 機構本部オンプレミス環境基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	432,736,700 円	432,736,700 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1 年内	269, 978, 069
1 年超	592, 591, 424
合計	862, 569, 493

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

法人単位

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,965,587,593	583,884,818	65,820	3,549,406,591	764,684,710	231,169,600	-	-	2,784,721,881	
	構 築 物	233,092,949	-	-	233,092,949	136,633,230	22,439,981	-	-	96,459,719	
	機 械 装 置	24,725,608,105	3,581,255,728	739,281,523	27,567,582,310	14,622,734,500	2,499,910,809	-	-	12,944,847,810	
	車 両 運 搬 具	531,172,010	62,369,145	17,031,715	576,509,440	421,883,854	50,184,745	-	-	154,625,586	
	工 具 器 具 備 品	9,656,988,246	1,434,825,836	223,550,929	10,868,263,153	6,033,658,093	1,419,821,027	-	-	4,834,605,060	
	計	38,112,448,903	5,662,335,527	979,929,987	42,794,854,443	21,979,594,387	4,223,526,162	-	-	20,815,260,056	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	42,204,192,522	562,098,734	237,594,829	42,528,696,427	26,572,097,137	1,304,509,072	-	-	15,956,599,290	
	構 築 物	1,169,510,862	665,170,000	5,985,439	1,828,695,423	727,778,744	81,018,475	-	-	1,100,916,679	
	機 械 装 置	15,664,461,729	353,650,000	787,507,342	15,230,604,387	11,035,150,614	1,214,838,997	-	-	4,195,453,773	
	車 両 運 搬 具	3,670,149	-	-	3,670,149	3,670,147	-	-	-	2	
	工 具 器 具 備 品	1,131,499,569	233,171,024	15,346,801	1,349,323,792	914,980,305	80,548,942	-	-	434,343,487	
	計	60,173,334,831	1,814,089,758	1,046,434,411	60,940,990,178	39,253,676,947	2,680,915,486	-	-	21,687,313,231	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459	
	建 設 仮 勘 定	445,289,970	2,463,405,422	2,444,339,720	464,355,672	-	-	-	-	464,355,672	
	計	8,536,668,429	2,463,405,422	2,444,339,720	8,555,734,131	-	-	-	-	8,555,734,131	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ エ ア	2,498,301,226	1,693,355,702	-	4,191,656,928	1,214,925,084	523,108,617	-	-	2,976,731,844	
	計	2,498,301,226	1,693,355,702	-	4,191,656,928	1,214,925,084	523,108,617	-	-	2,976,731,844	
無形固定資産 (減価償却相当額)	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	728,892	-	-	728,892	321,497	48,835	-	-	407,395	
	計	728,892	-	-	728,892	321,497	48,835	-	-	407,395	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900	
	計	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900	
有形固定資産 合 計	建 物	45,169,780,115	1,145,983,552	237,660,649	46,078,103,018	27,336,781,847	1,535,678,672	-	-	18,741,321,171	※1
	構 築 物	1,402,603,811	665,170,000	5,985,439	2,061,788,372	864,411,974	103,458,456	-	-	1,197,376,398	
	機 械 装 置	40,390,069,834	3,934,905,728	1,526,788,865	42,798,186,697	25,657,885,114	3,714,749,806	-	-	17,140,301,583	※2
	車 両 運 搬 具	534,842,159	62,369,145	17,031,715	580,179,589	425,554,001	50,184,745	-	-	154,625,588	
	工 具 器 具 備 品	10,788,487,815	1,667,996,860	238,897,730	12,217,586,945	6,948,638,398	1,500,369,969	-	-	5,268,948,547	※3
	土 地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459	
	建 設 仮 勘 定	445,289,970	2,463,405,422	2,444,339,720	464,355,672	-	-	-	-	464,355,672	※4
	計	106,822,452,163	9,939,830,707	4,470,704,118	112,291,578,752	61,233,271,334	6,904,441,648	-	-	51,058,307,418	
無形固定資産 合 計	電 話 加 入 権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900	
	ソ フ ト ウ エ ア	2,498,301,226	1,693,355,702	-	4,191,656,928	1,214,925,084	523,108,617	-	-	2,976,731,844	※5
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	728,892	-	-	728,892	321,497	48,835	-	-	407,395	
	計	2,514,341,518	1,693,355,702	-	4,207,697,220	1,215,246,581	523,157,452	9,769,500	-	2,982,681,139	
投資その他の資産	敷金・保証金	219,900,348	137,753,376	-	357,653,724	-	-	-	-	357,653,724	
	預 託 金	2,195,760	194,720	256,280	2,134,200	-	-	-	-	2,134,200	
	退職給付引当金 見	432,023,930	40,338,803	63,368,406	408,994,327	-	-	-	-	408,994,327	
	計	654,120,038	178,286,899	63,624,686	768,782,251	-	-	-	-	768,782,251	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建 物	(増加)	審査上屋の改修等	1,145,983,552
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	3,503,266,212
			都市内鉄軌道用台車試験設備	254,100,000
			シャシダイナモメータ制御盤	54,780,000
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 1,524,379,865
※3	工具器具備品	(増加)	クライアントパソコン(8GB)一式	312,801,099
			特定DTC照会アプリ	271,918,768
※4	建設仮勘定	(増加)	自動車試験場ABS試験路改修等その他工事	379,500,000
			都市内鉄軌道用台車試験設備	254,100,000
			九州検査部移転新築工事(建築工事前払分)	224,716,000
※5	ソフトウェア	(増加)	特定DTC照会アプリ	528,522,500
			通信制御ミドルウェア	334,400,000

(2)棚卸資産の明細

法人単位

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	8,688,900	13,296,030	－	8,490,900	－	13,494,030	
未成受託研究支出金	171,856,127	131,719,752	－	37,475,054	－	266,100,825	
計	180,545,027	145,015,782	－	45,965,954	－	279,594,855	

(3)引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	717,111,088	807,893,721	717,111,088	-	807,893,721	
計	717,111,088	807,893,721	717,111,088	-	807,893,721	

(4)退職給付引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,028,051,056	280,311,322	86,013,882	1,222,348,496	
退職一時金に係る債務	1,028,051,056	280,311,322	86,013,882	1,222,348,496	
退職給付引当金	1,028,051,056	280,311,322	86,013,882	1,222,348,496	

(5) 資産除去債務の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	3,084,138,074	61,721,350	－	3,145,859,424	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	－	－	16,519,650	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	61,725,081	202,456	－	61,927,537	独立行政法人会計基準第91 の特定無し
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	92,857,182	－	－	92,857,182	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置法に基づ くPCB除去義務	3,490,080	－	－	3,490,080	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
計	3,258,730,067	61,923,806	－	3,320,653,873	

(6)資本剰余金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	4,444,240	15,890	－	4,460,130	増加:非償却資産の取得による
施設費	55,327,389,004	1,814,089,758	－	57,141,478,762	増加:試験設備の更新、検査場改修等による
政府承継	104,254,200	－	－	104,254,200	
前中期目標期間繰越積立金	－	530,420,000	－	530,420,000	増加:固定資産の取得による
計	55,436,087,444	2,344,525,648	－	57,780,613,092	

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

法人単位 (単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	2,931,627,000	2,089,338,310	666,703,292	15,890	2,756,057,492	175,569,508	-

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

法人単位 (単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準 による振替額	1,886,905,001	1,833,073,661	人件費 : 934,548,362 業務費 : 895,770,675 研修費 : 2,754,624
期間進行基準 による振替額	202,433,309	196,020,337	人件費 : 112,129,230 管理費 : 83,891,107
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項 による振替額	-	-	
合 計	2,089,338,310	2,029,093,998	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

法人単位 (単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物	－	預 託 金	15,890
機械装置	613,193,790		
車両運搬具	6,438,781		
工具器具備品	44,243,144		
ソフトウェア	2,827,577		
[主な用途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付	425,740,150		
黒煙測定器の製造及び据付	78,936,000		
排気ガステスタの製造及び据付	65,601,800		
通過騒音計測システムの購入	5,412,000		
試験車両ECUマップ作製作業	2,398,000		
高齢者評価用ドライビングシミュレータのペダル反力発生装置等の製作	1,353,000		
合 計	666,703,292	合 計	15,890

③引当金見返との相殺額の明細

法人単位

引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返	112,201,102
退職給付引当金見返	63,368,406
合 計	175,569,508

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
鉄軌道用台車試験施設 の更新	254,100,000	-	254,100,000	-	
審査場の建替等	315,187,200	315,187,200	-	-	
審査上屋の改修等	458,128,884	4,167,030	453,961,854	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	716,437,700	-	716,437,700	-	
計	1,743,853,784	319,354,230	1,424,499,554	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	123,538 (2,925)	7 (1)	4,560 (-)	1 (-)
職 員	7,056,552 (1,889,334)	1,076 (583)	87,397 (22,153)	24 (39)
合 計	7,180,090 (1,892,259)	1,083 (584)	91,957 (22,153)	25 (39)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額630,963千円(86,146千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額64,789千円(21,223千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

法人単位

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(132,562) 150,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(50,000) 15,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(50,000) 15,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(700,000) 210,000	1	
合 計	(932,562) 390,000	4	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

法人単位

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	530,298,400	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	412,764,000	
その他	2,332,732,889	
合 計	3,275,795,289	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	2,276,740,831	
(株)NTTデータ	1,003,391,884	
(株)デンソー 本社	862,400,000	
PwCコンサルティング合同会社	619,850,000	
(株)NTTデータ・アイ	381,654,268	
(株)バンザイ東京支店	243,531,607	
小川工業(株)	216,298,700	
(株)バンザイ 本社(営業本部)	201,631,100	
(株)新電気	170,030,300	
株式会社柳沼建設	167,552,000	
日鉄レールウェイテクノス(株)	254,100,000	
その他	2,610,097,173	
合 計	9,007,277,863	

(12)セグメント情報

法人単位

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(13)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

- 1号 自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうか並びに同法第九十九条の三第一項の許可の申請をした者及び同項の許可を受けた者が同項に規定する特定改造等を適確に実施するに足りる能力を有するかどうかの審査を行うこと。
- 2号 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおその原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 3号 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
- 4号 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 5号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 6号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(14) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	212,539,500	17,664,391,260		17,876,930,760
棚卸資産	265,706,247	13,888,608		279,594,855
前払手数料	0	22,076,295		22,076,295
前払費用	0	920,607		920,607
未収収益	0	530,820		530,820
未収金	1,338,453,386	1,937,341,903		3,275,795,289
未収還付消費税等	2,151,590	5,850,610		8,002,200
立替金	179,722	13,685,767		13,865,489
賞与引当金見返(注)	47,110,646	65,445,757		112,556,403
勘定間貸付金	0	570,783,803	△ 570,783,803	0
その他の流動資産	67,425	706,319		773,744
流動資産合計	1,866,208,516	20,295,621,749	△ 570,783,803	21,591,046,462
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,547,130,361	44,530,972,657		46,078,103,018
建物減価償却累計額	△ 739,900,864	△ 26,596,880,983		△ 27,336,781,847
小計	807,229,497	17,934,091,674		18,741,321,171
構築物	73,804,319	1,987,984,053		2,061,788,372
構築物減価償却累計額	△ 57,473,034	△ 806,938,940		△ 864,411,974
小計	16,331,285	1,181,045,113		1,197,376,398
機械装置	1,184,372,935	41,613,813,762		42,798,186,697
機械装置減価償却累計額	△ 594,931,464	△ 25,062,953,650		△ 25,657,885,114
小計	589,441,471	16,550,860,112		17,140,301,583
車両運搬具	156,552,337	423,627,252		580,179,589
車両運搬具減価償却累計額	△ 121,640,053	△ 303,913,948		△ 425,554,001
小計	34,912,284	119,713,304		154,625,588
工具器具備品	1,270,403,207	10,947,183,738		12,217,586,945
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,113,373,010	△ 5,835,265,388		△ 6,948,638,398
小計	157,030,197	5,111,918,350		5,268,948,547
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	865,000	463,490,672		464,355,672
有形固定資産合計	5,098,809,734	45,959,497,684		51,058,307,418
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	28,589,138	2,948,142,706		2,976,731,844
その他の無形固定資産	0	407,395		407,395
無形固定資産合計	28,607,138	2,954,074,001		2,982,681,139
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	357,653,724		357,653,724
預託金	464,670	1,669,530		2,134,200
退職給付引当金見返(注)	304,796,757	104,197,570		408,994,327
投資その他の資産合計	305,261,427	463,520,824		768,782,251
固定資産合計	5,432,678,299	49,377,092,509		54,809,770,808
資産合計	7,298,886,815	69,672,714,258	△ 570,783,803	76,400,817,270
負債の部				
I 流動負債				
未払金	687,119,796	8,320,158,067		9,007,277,863
前受金	233,266,794	3,457,500		236,724,294
前受審査手数料	0	2,273,149,580		2,273,149,580
預り金	4,702,242	33,276,825		37,979,067
賞与引当金	56,074,539	751,819,182		807,893,721
勘定間借入金	570,783,803	0	△ 570,783,803	0
流動負債合計	1,551,947,174	11,381,861,154	△ 570,783,803	12,363,024,525
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	77,994,191	3,768,357,033		3,846,351,224
資産見返寄附金	493,844	367,816		861,660
資産見返物品受贈額	19	245		264
建設仮勘定見返施設費	0	363,075,676		363,075,676
引当金				
退職給付引当金	317,357,469	904,991,027		1,222,348,496
資産除去債務	31,076,294	3,289,577,579		3,320,653,873
固定負債合計	426,921,817	8,326,369,376		8,753,291,193
負債合計	1,978,868,991	19,708,230,530	△ 570,783,803	21,116,315,718

純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	655,441,294	57,125,171,798		57,780,613,092
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 831,082,772	△ 38,434,495,171		△ 39,265,577,943
減損損失相当累計額(△)	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
利息費用相当累計額(△)	△ 6,460,799	△ 1,170,180,354		△ 1,176,641,153
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,093,162	△ 15,093,050,638		△ 15,104,143,800
資本剰余金合計	△ 193,195,439	2,417,676,135		2,224,480,696
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)	162,223,673	1,259,327,355		1,421,551,028
積立金(注)	605,358,693	22,674,958,504		23,280,317,197
当期末処分利益	191,626,710	3,299,378,599		3,491,005,309
(うち当期総利益3,491,005,309円)				
利益剰余金合計	959,209,076	27,233,664,458		28,192,873,534
純資産合計	5,320,017,824	49,964,483,728		55,284,501,552
負債・純資産合計	7,298,886,815	69,672,714,258	△ 570,783,803	76,400,817,270

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

②行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,671,667,309			1,671,667,309
審査業務費		22,000,929,590		22,000,929,590
一般管理費	249,030,442	3,228,630,648		3,477,661,090
財務費用	50,501	69,740		120,241
損益計算書上の費用合計	1,920,748,252	25,229,629,978		27,150,378,230
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	97,179,535	2,583,784,786		2,680,964,321
利息費用相当額(注)	0	61,721,350		61,721,350
除売却差額相当額(注)	6,548	16,698,350		16,704,898
その他行政コスト合計	97,186,083	2,662,204,486		2,759,390,569
III 行政コスト	2,017,934,335	27,891,834,464		29,909,768,799

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	352,314,449			352,314,449
賞与引当金繰入	47,757,102			47,757,102
法定福利費・福利厚生費	70,621,141			70,621,141
退職給付費用	23,781,386			23,781,386
その他人件費	105,078,339			105,078,339
業務委託費	436,448,903			436,448,903
賃借料	9,646,069			9,646,069
運送費	1,856,809			1,856,809
旅費交通費	47,152,638			47,152,638
備品費	20,085,571			20,085,571
消耗品費	71,142,296			71,142,296
維持・修繕費	89,103,524			89,103,524
水道光熱費	19,874,225			19,874,225
支払保険料	729,072			729,072
減価償却費	288,219,271			288,219,271
図書印刷費	12,049,573			12,049,573
通信費	2,066,423			2,066,423
その他	73,740,518			73,740,518
小計	1,671,667,309			1,671,667,309
審査業務費				
給与、賞与及び手当		5,513,327,359		5,513,327,359
賞与引当金繰入		674,450,721		674,450,721
法定福利費・福利厚生費		1,092,711,948		1,092,711,948
退職給付費用		244,825,514		244,825,514
その他人件費		1,552,185,804		1,552,185,804
業務委託費		1,593,580,082		1,593,580,082
支払リース料		649,365		649,365
賃借料		117,525,023		117,525,023
運送費		6,023,865		6,023,865
旅費交通費		183,836,244		183,836,244
備品費		75,133,280		75,133,280
消耗品費		450,837,090		450,837,090
維持・修繕費		5,005,663,817		5,005,663,817
水道光熱費		455,163,431		455,163,431
支払手数料		554,401,405		554,401,405
審査証紙売捌手数料		197,754,127		197,754,127
支払保険料		737,622		737,622
減価償却費		4,205,055,440		4,205,055,440
固定資産除却損		394,786		394,786
審査証紙印刷費		6,580,010		6,580,010
図書印刷費		31,193,889		31,193,889
通信費		20,481,465		20,481,465
その他		18,417,303		18,417,303
小計		22,000,929,590		22,000,929,590
一般管理費				
役員報酬・賞与	17,635,515	95,903,538		113,539,053
給与、賞与及び手当	65,760,941	507,112,379		572,873,320
賞与引当金繰入	8,317,437	77,368,461		85,685,898
法定福利費・福利厚生費	17,363,015	129,455,516		146,818,531
退職給付費用	6,811,191	32,991,707		39,802,898
その他人件費	14,673,191	131,250,955		145,924,146
業務委託費	14,841,647	766,847,589		781,689,236
賃借料	670,268	216,078,228		216,748,496
旅費交通費	1,567,348	78,618,268		80,185,616
備品費	246,670	65,201,711		65,448,381
消耗品費	2,079,407	216,622,232		218,701,639
維持・修繕費	24,633,104	408,198,740		432,831,844
水道光熱費	5,325,681	15,244,432		20,570,113
支払手数料	1,190,029	30,610,453		31,800,482
減価償却費	13,278,104	240,284,420		253,562,524
研修費	161,524	12,178,436		12,339,960
図書印刷費	190,937	8,739,570		8,930,507
通信費	1,973,764	84,570,989		86,544,753
租税公課	43,654,849	13,585,898		57,240,747
その他	8,655,820	97,767,126		106,422,946
小計	249,030,442	3,228,630,648		3,477,661,090
財務費用				
支払利息	50,501	69,740		120,241
経常費用合計	1,920,748,252	25,229,629,978		27,150,378,230

経常収益				
運営費交付金収益(注)	661,901,854	1,427,436,456		2,089,338,310
審査手数料収益	0	25,494,099,200		25,494,099,200
受託収入				
政府受託収入	1,018,615,796	47,111,098		1,065,726,894
その他受託収入	191,580,974	230,121,694		421,702,668
資産貸付料収入	378,316	11,408,975		11,787,291
資産見返負債戻入(注)				
資産見返運営費交付金戻入	24,510,698	1,032,917,717		1,057,428,415
資産見返寄附金戻入	10,507	94,220		104,727
資産見返物品受贈額戻入	2	35		37
賞与引当金見返に係る収益(注)	47,110,646	65,445,757		112,556,403
退職給付引当金見返に係る収益(注)	21,665,457	18,673,346		40,338,803
財務収益				
受取利息	0	863,800		863,800
雑益	3,163,364	17,816,211		20,979,575
経常収益合計	1,968,937,614	28,345,988,509		30,314,926,123
経常利益	48,189,362	3,116,358,531		3,164,547,893
当期純利益	48,189,362	3,116,358,531		3,164,547,893
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	143,437,348	183,020,068		326,457,416
当期総利益	191,626,710	3,299,378,599		3,491,005,309

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 960,142,072	△ 8,419,550,871		△ 9,379,692,943
人件費支出	△ 708,975,933	△ 9,740,595,553		△ 10,449,571,486
一般管理支出	△ 44,957,762	△ 1,679,969,512		△ 1,724,927,274
運営費交付金収入	776,181,000	2,155,446,000		2,931,627,000
受託収入	1,193,635,751	314,437,858		1,508,073,609
審査手数料収入	0	25,176,413,503		25,176,413,503
賃貸料収入	375,477	10,923,491		11,298,968
消費税の支払額	△ 52,496,984	△ 27,172,116		△ 79,669,100
その他の収入	9,241,273	101,645,193		110,886,466
小計	212,860,750	7,891,577,993		8,104,438,743
利息の受取額	0	341,610		341,610
利息の支払額	△ 72,928	△ 100,710		△ 173,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,787,822	7,891,818,893		8,104,606,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 138,226,710	△ 6,674,351,327		△ 6,812,578,037
無形固定資産の取得による支出	△ 10,858,758	△ 452,953,998		△ 463,812,756
施設費による収入	0	871,365,287		871,365,287
預託金による支出	△ 58,520	△ 43,970		△ 102,490
敷金・保証金の差入による支出		△ 137,753,376		△ 137,753,376
定期預金預入に伴う支出	0	△ 2,500,000,000		△ 2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	2,500,000,000		2,500,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 650,079,460	650,079,460	0
勘定間貸付回収による収入	0	836,081,204	△ 836,081,204	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,143,988	△ 6,207,735,640	△ 186,001,744	△ 6,542,881,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 16,457,799	△ 22,727,443		△ 39,185,242
勘定間借入による収入	650,079,460	0	△ 650,079,460	0
勘定間借入返済による支出	△ 836,081,204	0	836,081,204	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,459,543	△ 22,727,443	186,001,744	△ 39,185,242
IV 資金に係る換算差額	0	△ 1,883,316		△ 1,883,316
V 資金増加額	△ 138,815,709	1,659,472,494		1,520,656,785
VI 資金期首残高	351,355,209	13,504,918,766		13,856,273,975
VII 資金期末残高	212,539,500	15,164,391,260		15,376,930,760

⑤利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期未処分利益	191,626,710	3,299,378,599	3,491,005,309
当期総利益	191,626,710	3,299,378,599	3,491,005,309
II 利益処分別	191,626,710	3,299,378,599	3,491,005,309
積立金	191,626,710	3,299,378,599	3,491,005,309

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	570,783,803	審査勘定	勘定間貸付金	570,783,803

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	650,079,460	一般勘定	勘定間借入による収入	650,079,460
一般勘定	勘定間借入返済による支出	836,081,204	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	836,081,204

貸借対照表

(令和7年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		212,539,500	
棚卸資産		265,706,247	
未収金		1,338,453,386	
未収還付消費税等		2,151,590	
立替金		179,722	
賞与引当金見返(注)		47,110,646	
その他の流動資産		67,425	
流動資産合計			1,866,208,516
Ⅱ 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	1,547,130,361		
建物減価償却累計額	△ 739,900,864	807,229,497	
構築物	73,804,319		
構築物減価償却累計額	△ 57,473,034	16,331,285	
機械装置	1,184,372,935		
機械装置減価償却累計額	△ 594,931,464	589,441,471	
車両運搬具	156,552,337		
車両運搬具減価償却累計額	△ 121,640,053	34,912,284	
工具器具備品	1,270,403,207		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,113,373,010	157,030,197	
土地		3,493,000,000	
建設仮勘定		865,000	
有形固定資産合計		5,098,809,734	
2.無形固定資産			
電話加入権		18,000	
ソフトウェア		28,589,138	
無形固定資産合計		28,607,138	
3.投資その他の資産			
預託金		464,670	
退職給付引当金見返(注)		304,796,757	
投資その他の資産合計		305,261,427	
固定資産合計			5,432,678,299
資産合計			7,298,886,815
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		687,119,796	
前受金		233,266,794	
預り金		4,702,242	
引当金			
賞与引当金		56,074,539	
勘定間借入金		570,783,803	
流動負債合計			1,551,947,174
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	77,994,191		
資産見返寄附金	493,844		
資産見返物品受贈額	19	78,488,054	
引当金			
退職給付引当金		317,357,469	
資産除去債務		31,076,294	
固定負債合計			426,921,817
負債合計			1,978,868,991
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		4,554,004,187	
資本金合計			4,554,004,187
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		655,441,294	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 831,082,772		
利息費用相当累計額(△)	△ 6,460,799		
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,093,162	△ 848,636,733	
資本剰余金合計			△ 193,195,439
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		162,223,673	
積立金(注)		605,358,693	
当期末処分利益		191,626,710	
(うち当期総利益191,626,710円)			
利益剰余金合計			959,209,076
純資産合計			5,320,017,824
負債・純資産合計			7,298,886,815

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,671,667,309	
	一般管理費	249,030,442	
	財務費用	50,501	
	損益計算書上の費用合計		1,920,748,252
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	97,179,535	
	利息費用相当額(注)	0	
	除売却差額相当額(注)	6,548	
	その他行政コスト合計		97,186,083
III	行政コスト		2,017,934,335

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	352,314,449		
賞与引当金繰入	47,757,102		
法定福利費・福利厚生費	70,621,141		
退職給付費用	23,781,386		
その他人件費	105,078,339		
業務委託費	436,448,903		
賃借料	9,646,069		
運送費	1,856,809		
旅費交通費	47,152,638		
備品費	20,085,571		
消耗品費	71,142,296		
維持・修繕費	89,103,524		
水道光熱費	19,874,225		
支払保険料	729,072		
減価償却費	288,219,271		
図書印刷費	12,049,573		
通信費	2,066,423		
その他	73,740,518	1,671,667,309	
一般管理費			
役員報酬・賞与	17,635,515		
給与、賞与及び手当	65,760,941		
賞与引当金繰入	8,317,437		
法定福利費・福利厚生費	17,363,015		
退職給付費用	6,811,191		
その他人件費	14,673,191		
業務委託費	14,841,647		
賃借料	670,268		
旅費交通費	1,567,348		
備品費	246,670		
消耗品費	2,079,407		
維持・修繕費	24,633,104		
水道光熱費	5,325,681		
支払手数料	1,190,029		
減価償却費	13,278,104		
研修費	161,524		
図書印刷費	190,937		
通信費	1,973,764		
租税公課	43,654,849		
その他	8,655,820	249,030,442	
財務費用			
支払利息		50,501	
経常費用合計			1,920,748,252
経常収益			
運営費交付金収益(注)		661,901,854	
受託収入			
政府受託収入	1,018,615,796		
その他受託収入	191,580,974	1,210,196,770	
資産貸付料収入		378,316	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	24,510,698		
資産見返寄附金戻入	10,507		
資産見返物品受贈額戻入	2	24,521,207	
賞与引当金見返に係る収益(注)		47,110,646	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		21,665,457	
雑益		3,163,364	
経常収益合計			1,968,937,614
経常利益			48,189,362
当期純利益			48,189,362
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			143,437,348
当期総利益			191,626,710

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期首残高	4,554,004,187	401,341,294	△ 733,903,237	△ 6,460,799	△ 11,086,614	305,661,021	348,286,597	257,072,096	-	5,114,914,545
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		254,100,000								254,100,000
固定資産の除売却					△ 6,548					△ 6,548
減価償却			△ 97,179,535							△ 97,179,535
III 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立							257,072,096	△ 257,072,096		-
(2)その他										
当期純利益								48,189,362	48,189,362	48,189,362
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 143,437,348		143,437,348	143,437,348	-
当期変動額合計	-	254,100,000	△ 97,179,535	-	△ 6,548	△ 143,437,348	257,072,096	△ 65,445,386	191,626,710	205,103,279
当期末残高	4,554,004,187	655,441,294	△ 831,082,772	△ 6,460,799	△ 11,093,162	162,223,673	605,358,693	191,626,710	191,626,710	5,320,017,824

キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 3 1 日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△960,142,072
人件費支出	△708,975,933
一般管理支出	△44,957,762
運営費交付金収入	776,181,000
受託収入	1,193,635,751
審査手数料収入	0
賃貸料収入	375,477
消費税の支払額	△52,496,984
その他の収入	9,241,273
小計	<u>212,860,750</u>
利息の支払額	△72,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>212,787,822</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△138,226,710
無形固定資産の取得による支出	△10,858,758
預託金による支出	△58,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△149,143,988</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△16,457,799
勘定間借入による収入	650,079,460
勘定間借入返済による支出	△836,081,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△202,459,543</u>

IV 資金に係る換算差額	0
--------------	---

V 資金増加額	△138,815,709
---------	--------------

VI 資金期首残高	351,355,209
-----------	-------------

VII 資金期末残高	<u><u>212,539,500</u></u>
------------	---------------------------

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>191,626,710</u>
	当期総利益	191,626,710	
II	利益処分額		
	積立金	191,626,710	<u><u>191,626,710</u></u>

注記事項（一般勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 △ 741,863,073 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,017,934,335 円
自己収入等	△ 1,213,358,957 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	63,688,867 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>868,264,245 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員については、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていないため、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は255,106円であり、当該影響額を除いた当期総利益は191,371,604円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	212,539,500 円
資金期末残高	<u>212,539,500 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿及びPCBを使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿及びPCBを適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は2年から50年、割引率は0.063%から1.968%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	31,076,294 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	0 円
期末残高	<u>31,076,294 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	345,039,494 円
退職給付費用	30,592,577 円
退職給付の支払額	△ 58,274,602 円
期末における退職給付引当金	<u>317,357,469 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	30,592,577 円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,350,962円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとまり」は勘定区分と一致しているため、一般勘定の分解情報を記載しております。

(単位：円)

		一般勘定
受託収入	受託研究収入 (政府)	1,018,615,796
	受託研究収入 (その他)	191,580,974

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は1,084,353,386円です。

(4) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。

受託研究収入（政府）及び受託研究収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、139,118,631円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度中に収益を認識することを見込んでいます。

〔重要な後発事象〕

該当なし

〔重要な債務負担行為〕

該当なし

〔区分経理〕

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

一般勘定 (単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	411,522,621	15,037,000	65,820	426,493,801	190,156,090	30,514,407	-	-	236,337,711	
	構 築 物	13,502,831	-	-	13,502,831	10,413,585	1,235,693	-	-	3,089,246	
	機 械 装 置	480,515,560	177,539,516	10,815,259	647,239,817	372,105,908	71,883,311	-	-	275,133,909	
	車 両 運 搬 具	136,340,508	20,211,829	-	156,552,337	121,640,053	12,887,780	-	-	34,912,284	
	工 具 器 具 備 品	1,330,773,873	56,423,779	121,448,304	1,265,749,348	1,109,206,271	179,465,055	-	-	156,543,077	
	計	2,372,655,393	269,212,124	132,329,383	2,509,538,134	1,803,521,907	295,986,246	-	-	706,016,227	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	1,120,636,567	-	7	1,120,636,560	549,744,774	38,757,150	-	-	570,891,786	
	構 築 物	60,301,488	-	-	60,301,488	47,059,449	1,796,543	-	-	13,242,039	
	機 械 装 置	283,033,118	254,100,000	-	537,133,118	222,825,556	56,041,302	-	-	314,307,562	
	工 具 器 具 備 品	4,653,860	-	1	4,653,859	4,166,739	584,540	-	-	487,120	
	計	1,468,625,033	254,100,000	8	1,722,725,025	823,796,518	97,179,535	-	-	898,928,507	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	建 設 仮 勘 定	865,000	254,100,000	254,100,000	865,000	-	-	-	-	865,000	
	計	3,493,865,000	254,100,000	254,100,000	3,493,865,000	-	-	-	-	3,493,865,000	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	25,675,639	13,954,736	-	39,630,375	11,041,237	5,511,129	-	-	28,589,138	
	計	25,675,639	13,954,736	-	39,630,375	11,041,237	5,511,129	-	-	28,589,138	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
有形固定資産 合 計	建 物	1,532,159,188	15,037,000	65,827	1,547,130,361	739,900,864	69,271,557	-	-	807,229,497	
	構 築 物	73,804,319	-	-	73,804,319	57,473,034	3,032,236	-	-	16,331,285	
	機 械 装 置	763,548,678	431,639,516	10,815,259	1,184,372,935	594,931,464	127,924,613	-	-	589,441,471	※1
	車 両 運 搬 具	136,340,508	20,211,829	-	156,552,337	121,640,053	12,887,780	-	-	34,912,284	
	工 具 器 具 備 品	1,335,427,733	56,423,779	121,448,305	1,270,403,207	1,113,373,010	180,049,595	-	-	157,030,197	※2
	土 地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	建 設 仮 勘 定	865,000	254,100,000	254,100,000	865,000	-	-	-	-	865,000	※3
	計	7,335,145,426	777,412,124	386,429,391	7,726,128,159	2,627,318,425	393,165,781	-	-	5,098,809,734	
無形固定資産 合 計	電 話 加 入 権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	25,675,639	13,954,736	-	39,630,375	11,041,237	5,511,129	-	-	28,589,138	
	計	25,693,639	13,954,736	-	39,648,375	11,041,237	5,511,129	-	-	28,607,138	
投資その他の資産	預 託 金	559,090	27,480	121,900	464,670	-	-	-	-	464,670	
	退 職 給 付 引 当 金 見	336,518,930	21,665,457	53,387,630	304,796,757	-	-	-	-	304,796,757	
	計	337,078,020	21,692,937	53,509,530	305,261,427	-	-	-	-	305,261,427	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	機械装置	(増加)	都市内鉄軌道用台車試験設備 シャシダイナモメータ用制御盤	254,100,000 54,780,000
※2	工具器具備品	(減少)	分流希釈方式粒子状物質捕集装置 ミリ波レーダー(76.5GHz帯)反射断面積計測装置	△ 32,188,500 △ 14,904,000
※3	建設仮勘定	(増加)	都市内鉄軌道用台車試験設備	254,100,000

(2)棚卸資産の明細

一般勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	164,840,496	131,719,752	-	30,854,001	-	265,706,247	
計	164,840,496	131,719,752	-	30,854,001	-	265,706,247	

(3)引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	54,158,608	56,074,539	54,158,608	-	56,074,539	
計	54,158,608	56,074,539	54,158,608	-	56,074,539	

(4)退職給付引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	345,039,494	30,592,577	58,274,602	317,357,469	
退職一時金に係る債務	345,039,494	30,592,577	58,274,602	317,357,469	
退 職 給 付 引 当 金	345,039,494	30,592,577	58,274,602	317,357,469	

(5) 資産除去債務の明細

一般勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,586,214	-	-	27,586,214	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置法に基づ くPCB除去義務	3,490,080	-	-	3,490,080	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
計	31,076,294	-	-	31,076,294	

(6) 資本剰余金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	59,190	-	-	59,190	
施設費	401,282,104	254,100,000	-	655,382,104	増加:試験設備の更新による
計	401,341,294	254,100,000	-	655,441,294	

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定 (単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	776,181,000	661,901,854	14,697,582	-	676,599,436	99,581,564	-

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

一般勘定 (単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	529,825,449	511,479,886	人件費 : 406,703,728 業務費 : 104,776,158 研修費 : -
期間進行基準による振替額	132,076,405	127,503,170	人件費 : 96,210,762 管理費 : 31,292,408
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	661,901,854	638,983,056	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

一般勘定 (単位:円)

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な用途		振替額	主な用途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
機械装置	5,412,000	14,697,582	預 託 金	-	-
車両運搬具	2,398,000				
工具器具備品	4,426,224				
ソフトウェア	2,461,358				
[主な用途]					
通過騒音計測システムの購入	5,412,000				
試験車両ECUマップ作製作業	2,398,000				
高齢者評価用ドライビングシミュレータのペダル反力発生装置等の製作	1,353,000				
合 計		14,697,582	合 計		-

③引当金見返との相殺額の明細

一般勘定

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	46,193,934	99,581,564
退職給付引当金見返	53,387,630	
合 計		99,581,564

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

一般勘定		左の会計処理内訳			(単位:円)
区 分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘 要
鉄軌道用台車試験施設 の更新	254,100,000	-	254,100,000	-	
計	254,100,000	-	254,100,000	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

一般勘定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	16,429 (2,925)	1 (1)	- (-)	1 (-)
職 員	470,514 (119,751)	50 (19)	53,387 (4,886)	4 (11)
合 計	486,943 (122,676)	51 (20)	53,387 (4,886)	5 (11)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額54,158千円(0)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額53,387千円(4,887千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

一般勘定

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(132,562) 150,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(50,000) 15,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(50,000) 15,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(700,000) 210,000	1	
合 計	(932,562) 390,000	4	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

一般勘定

①未収金 (単位:円)

相手先	金額	摘要
その他	1,338,453,386	
合 計	1,338,453,386	

②未払金 (単位:円)

相手先	金額	摘要
日鉄レールウェイテクノス(株)	254,100,000	
その他	433,019,796	
合 計	687,119,796	

(12)セグメント情報

一般勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		17,664,391,260	
棚卸資産		13,888,608	
前払手数料		22,076,295	
前払費用		920,607	
未収収益		530,820	
未収金		1,937,341,903	
未収還付消費税等		5,850,610	
立替金		13,685,767	
賞与引当金見返(注)		65,445,757	
勘定間貸付金		570,783,803	
その他の流動資産		706,319	
流動資産合計			20,295,621,749
Ⅱ 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	44,530,972,657		
建物減価償却累計額	△ 26,596,880,983	17,934,091,674	
構築物	1,987,984,053		
構築物減価償却累計額	△ 806,938,940	1,181,045,113	
機械装置	41,613,813,762		
機械装置減価償却累計額	△ 25,062,953,650	16,550,860,112	
車両運搬具	423,627,252		
車両運搬具減価償却累計額	△ 303,913,948	119,713,304	
工具器具備品	10,947,183,738		
工具器具備品減価償却累計額	△ 5,835,265,388	5,111,918,350	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		463,490,672	
有形固定資産合計		45,959,497,684	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		2,948,142,706	
その他の無形固定資産		407,395	
無形固定資産合計		2,954,074,001	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		357,653,724	
預託金		1,669,530	
退職給付引当金見返(注)		104,197,570	
投資その他の資産合計		463,520,824	
固定資産合計			49,377,092,509
資産合計			69,672,714,258
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		8,320,158,067	
前受金		3,457,500	
前受審査手数料		2,273,149,580	
預り金		33,276,825	
引当金			
賞与引当金		751,819,182	
流動負債合計			11,381,861,154
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	3,768,357,033		
資産見返寄附金	367,816		
資産見返物品受贈額	245		
建設仮勘定見返施設費	363,075,676		
建設仮勘定見返運営費交付金	0	4,131,800,770	
引当金			
退職給付引当金		904,991,027	
資産除去債務		3,289,577,579	
固定負債合計			8,326,369,376
負債合計			19,708,230,530
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		57,125,171,798	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 38,434,495,171		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 1,170,180,354		
除売却差額相当累計額(△)	△ 15,093,050,638	△ 54,707,495,663	
資本剰余金合計			2,417,676,135
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,259,327,355	
積立金(注)		22,674,958,504	
当期未処分利益		3,299,378,599	
(うち当期総利益3,299,378,599円)			
利益剰余金合計			27,233,664,458
純資産合計			49,964,483,728
負債・純資産合計			69,672,714,258

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	審査業務費	22,000,929,590	
	一般管理費	3,228,630,648	
	財務費用	69,740	
	損益計算書上の費用合計		25,229,629,978
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,583,784,786	
	利息費用相当額(注)	61,721,350	
	除売却差額相当額(注)	16,698,350	
	その他行政コスト合計		2,662,204,486
III	行政コスト		27,891,834,464

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び手当	5,513,327,359		
賞与引当金繰入	674,450,721		
法定福利費・福利厚生費	1,092,711,948		
退職給付費用	244,825,514		
其他人件費	1,552,185,804		
業務委託費	1,593,580,082		
支払リース料	649,365		
賃借料	117,525,023		
運送費	6,023,865		
旅費交通費	183,836,244		
備品費	75,133,280		
消耗品費	450,837,090		
維持・修繕費	5,005,663,817		
水道光熱費	455,163,431		
支払手数料	554,401,405		
審査証紙売捌手数料	197,754,127		
支払保険料	737,622		
減価償却費	4,205,055,440		
固定資産除却損	394,786		
審査証紙印刷費	6,580,010		
図書印刷費	31,193,889		
通信費	20,481,465		
その他	18,417,303	22,000,929,590	
一般管理費			
役員報酬・賞与	95,903,538		
給与、賞与及び手当	507,112,379		
賞与引当金繰入	77,368,461		
法定福利費・福利厚生費	129,455,516		
退職給付費用	32,991,707		
其他人件費	131,250,955		
業務委託費	766,847,589		
賃借料	216,078,228		
旅費交通費	78,618,268		
備品費	65,201,711		
消耗品費	216,622,232		
維持・修繕費	408,198,740		
水道光熱費	15,244,432		
支払手数料	30,610,453		
減価償却費	240,284,420		
研修費	12,178,436		
図書印刷費	8,739,570		
通信費	84,570,989		
租税公課	13,585,898		
その他	97,767,126	3,228,630,648	
財務費用			
支払利息		69,740	
経常費用合計			25,229,629,978
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,427,436,456	
審査手数料収益		25,494,099,200	
受託収入			
政府受託収入	47,111,098		
その他受託収入	230,121,694	277,232,792	
資産貸付料収入		11,408,975	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,032,917,717		
資産見返寄附金戻入	94,220		
資産見返物品受贈額戻入	35	1,033,011,972	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,445,757	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		18,673,346	
財務収益			
受取利息		863,800	
雑益		17,816,211	
経常収益合計			28,345,988,509
経常利益			3,116,358,531
当期純利益			3,116,358,531
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			183,020,068
当期総利益			3,299,378,599

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)(審査勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	20,313,143,135	55,034,746,150	△ 36,880,568,658	△ 9,769,500	△ 1,108,459,004	△ 14,046,494,015	1,972,767,423	16,144,316,897	6,530,641,607	-	47,950,324,035
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		1,560,005,648									1,560,005,648
固定資産の除売却			1,029,858,273			△ 1,046,556,623					△ 16,698,350
減価償却			△ 2,583,784,786								△ 2,583,784,786
時の経過による資産除去債務の増加					△ 61,721,350						△ 61,721,350
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立								6,530,641,607	△ 6,530,641,607		-
(2)その他											
当期純利益									3,116,358,531	3,116,358,531	3,116,358,531
前中期目標期間繰越積立金取崩額		530,420,000					△ 713,440,068		183,020,068	183,020,068	-
当期変動額合計	-	2,090,425,648	△ 1,553,926,513	-	△ 61,721,350	△ 1,046,556,623	△ 713,440,068	6,530,641,607	△ 3,231,263,008	3,299,378,599	2,014,159,693
当期末残高	20,313,143,135	57,125,171,798	△ 38,434,495,171	△ 9,769,500	△ 1,170,180,354	△ 15,093,050,638	1,259,327,355	22,674,958,504	3,299,378,599	3,299,378,599	49,964,483,728

キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日)

【審査勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△8,419,550,871
人件費支出	△9,740,595,553
一般管理支出	△1,679,969,512
運営費交付金収入	2,155,446,000
受託収入	314,437,858
審査手数料収入	25,176,413,503
賃貸料収入	10,923,491
消費税の支払額	△27,172,116
その他の収入	101,645,193
小計	<u>7,891,577,993</u>
利息の受取額	341,610
利息の支払額	△100,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,891,818,893</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,674,351,327
無形固定資産の取得による支出	△452,953,998
施設費による収入	871,365,287
預託金による支出	△43,970
敷金・保証金の差入による支出	△137,753,376
定期預金預入に伴う支出	△2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
勘定間貸付による支出	△650,079,460
勘定間貸付回収による収入	836,081,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,207,735,640</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△22,727,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△22,727,443</u>

IV 資金に係る換算差額 △1,883,316

V 資金増加額 1,659,472,494

VI 資金期首残高 13,504,918,766

VII 資金期末残高 15,164,391,260

利益の処分にに関する書類(案)

審査勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	3,299,378,599	<u>3,299,378,599</u>
II	利益処分額 積立金	3,299,378,599	<u><u>3,299,378,599</u></u>

注記事項（審査勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 自動車検査に係る収益

自動車検査に係る収益は、道路運送車両法に基づく各種検査（新規検査・継続検査・構造等変更検査、臨時検査、予備検査）のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客からの申し込みに基づいて検査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へ検査サービスを提供した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検査サービスを提供した日で収益を認識しております。

なお、技術情報管理手数料については、当該手数料の納付者は独立行政法人会計基準第86に定める「顧客」の定義に該当しないことから、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外としております。技術情報管理手数料は、技術情報管理手数料の徴収対象となる検査実績に基づき手数料を徴収しており、同額で収益を計上しております。

(2) 型式審査に係る収益

型式審査に係る収益は、道路運送車両法に基づく自動車型式指定審査、装置型式指定審査、共通構造部型式指定審査のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客と合意した審査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客への審査サービスの提供が完了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、審査サービスの提供が完了した日で収益を認識しております。

(3) 受託研究及び受託事業に係る収益

受託研究及び受託事業に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額	△ 14,350,534,240 円
--------------------------------	--------------------

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,891,834,464 円
自己収入等	△ 25,801,515,198 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,322,079,374 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>3,412,398,640 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は352,289円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,299,026,310円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	17,664,391,260 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>15,164,391,260 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は0.063%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,227,653,773 円
時の経過による調整額	61,923,806 円
期末残高	<u>3,289,577,579 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	683,011,562 円
退職給付費用	249,718,745 円
退職給付の支払額	<u>△ 27,739,280 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>904,991,027 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 249,718,745 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、46,663,408円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとめ」は勘定区分と一致しているため、審査勘定の分解情報を記載しております。

(単位：円)

		審査勘定
審査手数料収益	自動車検査手数料	8,921,131,200
	技術情報管理手数料 (注)	16,015,184,000
	型式審査手数料	557,784,000
受託収入	受託研究収入 (政府)	22,883,697
	受託事業収入 (政府)	24,227,401
	受託事業収入 (その他)	230,121,694

(注) 技術情報管理手数料は、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は102,787,593円です。

(4) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。自動車検査手数料、型式審査手数料、受託研究収入(政府)については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

受託事業収入(政府)及び受託事業収入(その他)：当該事業年度末における残存履行義務は、先行受託試験等に係るものであり、業務完了までは契約額が確定しないため、記載しておりません。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
車両情報連携システム(仮称)に係る設計・開発等	1,218,800,000 円	1,218,800,000 円
YOTSUYA TOWER賃貸借契約について	712,989,712 円	710,061,841 円
書面審査システム(仮称)に係る開発・運用保守業務	692,615,000 円	692,615,000 円
独立行政法人自動車技術総合機構 機構本部オンプレミス環境基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	432,736,700 円	432,736,700 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1年内	269,978,069
1年超	592,591,424
合計	862,569,493

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

審査勘定 (単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,554,064,972	568,847,818	－	3,122,912,790	574,528,620	200,655,193	－	－	2,548,384,170	
	構 築 物	219,590,118	－	－	219,590,118	126,219,645	21,204,288	－	－	93,370,473	
	機 械 装 置	24,245,092,545	3,403,716,212	728,466,264	26,920,342,493	14,250,628,592	2,428,027,498	－	－	12,669,713,901	
	車 両 運 搬 具	394,831,502	42,157,316	17,031,715	419,957,103	300,243,801	37,296,965	－	－	119,713,302	
	工 具 器 具 備 品	8,326,214,373	1,378,402,057	102,102,625	9,602,513,805	4,924,451,822	1,240,355,972	－	－	4,678,061,983	
	計	35,739,793,510	5,393,123,403	847,600,604	40,285,316,309	20,176,072,480	3,927,539,916	－	－	20,109,243,829	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	41,083,555,955	562,098,734	237,594,822	41,408,059,867	26,022,352,363	1,265,751,922	－	－	15,385,707,504	
	構 築 物	1,109,209,374	665,170,000	5,985,439	1,768,393,935	680,719,295	79,221,932	－	－	1,087,674,640	
	機 械 装 置	15,381,428,611	99,550,000	787,507,342	14,693,471,269	10,812,325,058	1,158,797,695	－	－	3,881,146,211	
	車 両 運 搬 具	3,670,149	－	－	3,670,149	3,670,147	－	－	－	2	
	工 具 器 具 備 品	1,126,845,709	233,171,024	15,346,800	1,344,669,933	910,813,566	79,964,402	－	－	433,856,367	
	計	58,704,709,798	1,559,989,758	1,046,434,403	59,218,265,153	38,429,880,429	2,583,735,951	－	－	20,788,384,724	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,598,378,459	－	－	4,598,378,459	－	－	－	－	4,598,378,459	
	建 設 仮 勘 定	444,424,970	2,209,305,422	2,190,239,720	463,490,672	－	－	－	－	463,490,672	
	計	5,042,803,429	2,209,305,422	2,190,239,720	5,061,869,131	－	－	－	－	5,061,869,131	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ エ ア	2,472,625,587	1,679,400,966	－	4,152,026,553	1,203,883,847	517,597,488	－	－	2,948,142,706	
	計	2,472,625,587	1,679,400,966	－	4,152,026,553	1,203,883,847	517,597,488	－	－	2,948,142,706	
無形固定資産 (減価償却相当額)	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	728,892	－	－	728,892	321,497	48,835	－	－	407,395	
	計	728,892	－	－	728,892	321,497	48,835	－	－	407,395	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	15,293,400	－	－	15,293,400	－	－	9,769,500	－	5,523,900	
	計	15,293,400	－	－	15,293,400	－	－	9,769,500	－	5,523,900	
有形固定資産 合 計	建 物	43,637,620,927	1,130,946,552	237,594,822	44,530,972,657	26,596,880,983	1,466,407,115	－	－	17,934,091,674	※1
	構 築 物	1,328,799,492	665,170,000	5,985,439	1,987,984,053	806,938,940	100,426,220	－	－	1,181,045,113	
	機 械 装 置	39,626,521,156	3,503,266,212	1,515,973,606	41,613,813,762	25,062,953,650	3,586,825,193	－	－	16,550,860,112	※2
	車 両 運 搬 具	398,501,651	42,157,316	17,031,715	423,627,252	303,913,948	37,296,965	－	－	119,713,304	
	工 具 器 具 備 品	9,453,060,082	1,611,573,081	117,449,425	10,947,183,738	5,835,265,388	1,320,320,374	－	－	5,111,918,350	※3
	土 地	4,598,378,459	－	－	4,598,378,459	－	－	－	－	4,598,378,459	
	建 設 仮 勘 定	444,424,970	2,209,305,422	2,190,239,720	463,490,672	－	－	－	－	463,490,672	※4
	計	99,487,306,737	9,162,418,583	4,084,274,727	104,565,450,593	58,605,952,909	6,511,275,867	－	－	45,959,497,684	
無形固定資産 合 計	電 話 加 入 権	15,293,400	－	－	15,293,400	－	－	9,769,500	－	5,523,900	
	ソ フ ト ウ エ ア	2,472,625,587	1,679,400,966	－	4,152,026,553	1,203,883,847	517,597,488	－	－	2,948,142,706	※5
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	728,892	－	－	728,892	321,497	48,835	－	－	407,395	
	計	2,488,647,879	1,679,400,966	－	4,168,048,845	1,204,205,344	517,646,323	9,769,500	－	2,954,074,001	
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	219,900,348	137,753,376	－	357,653,724	－	－	－	－	357,653,724	
	預 託 金	1,636,670	167,240	134,380	1,669,530	－	－	－	－	1,669,530	
	退 職 給 付 引 当 金 等	95,505,000	18,673,346	9,980,776	104,197,570	－	－	－	－	104,197,570	
	計	317,042,018	156,593,962	10,115,156	463,520,824	－	－	－	－	463,520,824	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建 物	(増加)	審査上屋の改修等	1,130,946,552
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	3,503,266,212
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 1,515,973,606
※3	工具器具備品	(増加)	クライアントパソコン(8GB)一式	312,801,099
			特定DTC照会アプリ	271,918,768
※4	建設仮勘定	(増加)	自動車試験場ABS試験路改修等その他工事	379,500,000
			九州検査部移転新築工事(建築工事前払分)	224,716,000
※5	ソフトウェア	(増加)	特定DTC照会アプリ	528,522,500
			通信制御ミドルウェア	334,400,000

(2)棚卸資産の明細

審査勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	8,688,900	13,296,030	-	8,490,900	-	13,494,030	
未成受託研究支出金	7,015,631	-	-	6,621,053	-	394,578	
計	15,704,531	13,296,030	-	15,111,953	-	13,888,608	

(3)引当金の明細

審査勘定		(単位:円)				
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	662,952,480	751,819,182	662,952,480	-	751,819,182	
計	662,952,480	751,819,182	662,952,480	-	751,819,182	

(4)退職給付引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	683,011,562	249,718,745	27,739,280	904,991,027	
退職一時金に係る債務	683,011,562	249,718,745	27,739,280	904,991,027	
退職給付引当金	683,011,562	249,718,745	27,739,280	904,991,027	

(5)資産除去債務の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	3,084,138,074	61,721,350	-	3,145,859,424	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	61,725,081	202,456	-	61,927,537	独立行政法人会計基準第91 の特定無し
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	65,270,968	-	-	65,270,968	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
計	3,227,653,773	61,923,806	-	3,289,577,579	

(6) 資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	4,385,050	15,890		4,400,940	増加: 非償却資産の取得による
施設費	54,926,106,900	1,559,989,758	－	56,486,096,658	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	－	－	104,254,200	
前中期目標期間繰越積立金	－	530,420,000		530,420,000	増加: 固定資産の取得による
計	55,034,746,150	2,090,425,648	－	57,125,171,798	

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定 (単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	2,155,446,000	1,427,436,456	652,005,710	15,890	2,079,458,056	75,987,944	-

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

審査勘定 (単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,357,079,552	1,321,593,775	人件費： 527,844,634 業務費： 790,994,517 研修費： 2,754,624
期間進行基準による振替額	70,356,904	68,517,167	人件費： 15,918,468 管理費： 52,598,699
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	1,427,436,456	1,390,110,942	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

審査勘定 (単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物 -	652,005,710	預 託 金 15,890	15,890
機械装置 607,781,790			
車両運搬具 4,040,781			
工具器具備品 39,816,920			
ソフトウェア 366,219			
[主な用途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付 425,740,150			
黒煙測定器の製造及び据付 78,936,000			
排気ガステスタの製造及び据付 65,601,800			
合 計	652,005,710	合 計	15,890

③引当金見返との相殺額の明細

審査勘定

引当金見返との相殺	
主な相殺額の内訳	相殺額
賞与引当金見返 66,007,168	75,987,944
退職給付引当金見返 9,980,776	
合 計	75,987,944

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	315,187,200	315,187,200	-	-	
審査上屋の改修等	458,128,884	4,167,030	453,961,854	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	716,437,700	-	716,437,700	-	
計	1,489,753,784	319,354,230	1,170,399,554	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

審査勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	107,109 (-)	6 (-)	4,560 (-)	- (-)
職 員	6,586,038 (1,769,583)	1,026 (564)	34,010 (17,267)	20 (28)
合 計	6,693,147 (1,769,583)	1,032 (564)	38,570 (17,267)	20 (28)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額576,805千円(86,146千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額11,402千円(16,336千円)が含まれています。

(10)科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

審査勘定

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	530,298,400	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	412,764,000	
その他	994,279,503	
合 計	1,937,341,903	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	2,276,740,831	
(株)NTTデータ	1,003,391,884	
(株)デンソー 本社	862,400,000	
PwCコンサルティング合同会社	619,850,000	
(株)NTTデータ・アイ	381,654,268	
(株)バンザイ東京支店	243,531,607	
小川工業(株)	216,298,700	
(株)バンザイ 本社(営業本部)	201,631,100	
(株)新電気	170,030,300	
株式会社柳沼建設	167,552,000	
その他	2,177,077,377	
合 計	8,320,158,067	

(12)セグメント情報

審査勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。